

14

看護師との協働による要介護・要支援者に対する療養支援ネットワーク構築

研究分担者 葛田 衣重（令和2、3年度）

千葉大学医学部附属病院患者支援部 技術系職員

三嶋 一輝（令和4年度）

国立大学法人福井大学病院部医療支援課 総括医療ソーシャルワーカー

研究要旨

本研究では、HIV感染症患者の長期療養を支えるため、エイズ治療拠点病院の人材育成および地域連携の強化を推進している。令和2年度は、血友病薬害被害者（以下被害者とする）およびHIV感染症患者の全国の生活福祉相談窓口の調査を実施した。『診療拠点病院診療案内2020-2021』に掲載されている中核拠点病院68カ所のうち、大学病院35カ所に調査した結果、「問合せ先」が適切と判断された施設は20カ所、変更が望ましいは7カ所、追記が必要が2カ所、不適が6カ所であった。不適切と判断された施設について、今後は適切な窓口に変更を促す働きかけが必要と判断された。また、相談機能の強化にあたり、令和3年度、令和4年度は、HIV診療チームの看護師、医療ソーシャルワーカー（以下MSWとする）を対象とした協働シンポジウムをオンラインで実施した。シンポジウムには第1回（令和3年度開催）、第2回（令和4年度開催）とも全国から200名以上が参加し、テーマへの関心の高さが浮き彫りとなった。今後は協働を前提とした課題別、職種別など研修プログラムの検討、中核拠点病院のMSWを中心とした会議・研修会による全国の療養支援体制の均てん化が必要である。

A. 研究目的

本研究の目的は、HIV感染症の医療体制の整備のために、要介護・要支援者に対する療養支援のネットワーク構築である。HIV感染症は治療の進歩により長期療養時代を迎えている。患者からは、加齢に伴う要介護状態のケアや支援、高血圧や脂質代謝異常、糖尿病など生活習慣病の治療と生活指導、がん終末期の緩和医療や緩和ケア、さらに親や身内の介護、自身の終活などについて相談がよせられている。

この相談の主な窓口となり、適切な支援担当者・機関に繋ぐ又は支援しているのは、全国のエイズ治療拠点病院の看護師やMSWである。エイズ治療拠点病院は、整備の目的と歴史的背景から、その地域医療の中核を担う医療機関に等しい。従って所属する看護師とソーシャルワーカーは、HIVを含む多様な疾患と生活課題の支援を地域性を尊重し地域の社

会資源を把握・開拓しながら実践している。

エイズ予防指針には、「地方ブロック拠点病院及び中核拠点病院に、HIV感染症・エイズに関して知見を有する看護師、医療ソーシャルワーカー等を配置し、各種保健医療サービス及び介護・福祉サービスとの連携を確保するための機能（以下「コーディネーション」という）を拡充することが重要である」とあり、看護師とMSWの配置と連携力の重要性が明記されている。さらにHIV診療ではチーム医療が推奨され、診療報酬上に加算対象として位置づいている。しかし看護師とMSW相互の協働については触れられていない。そこで本研究では、要介護・要支援者に対する療養支援のネットワーク構築を担う看護師とMSWについて、各拠点病院の生活・福祉相談窓口の現状把握や両者の協働の課題を整理することを目的とした。

B. 研究方法

令和2年度

- 対象：中核拠点病院68カ所のうち大学病院35カ所
設立主体：国立23、県立3、私立8、その他1
- 調査期間：2020.12.1～2021.1.4
- 方法：『診療拠点病院診療案内2020-2021』に掲載されている「問合せ先」に電話し、「生活や福祉相談を希望する」と伝える。電話に出た相談担当者より生活や福祉相談状況について聞き取りを行う。
- 調査項目：「問合せ先」の対応、生活や福祉相談を担当する部門への繋ぎ、相談担当者の対応など。

令和3年度、令和4年度

- 対象：全国のエイズ診療拠点病院の看護師とMSW。
- 方法：令和3年度：「HIV感染症患者を支えるエイズ治療拠点病院における先駆的連携活動の実際」、令和4年度：「HIV感染症患者を支える地方エイズ治療拠点病院における連携活動の実際」をテーマに、オンライン形式のシンポジウム、総合討論を実施した。
申込み時に、事前アンケートとして「総合討論で聞いてみたいこと」「今後テーマとして取り上げてほしいこと」を自由記載で設定した。事後アンケートでは、参加者の属性、HIV患者の支援経験、シンポジウムの評価などを項目として設定した。申込みは先着制定員100名、インターネット、QRコードで受付した。案内チラシを全国拠点病院に郵送し、締切はシンポジウム1週間前までとした。

C. 研究結果

令和2年度

1. 「問合せ先」の設置

35カ所の中核拠点病院の定期通院患者数は、10～99人が18カ所、100～499人が15カ所、0～9人および500人以上が1カ所だった。「問合せ先」は、「感染症内科」「血液内科」など外来が13カ所、次いで「患者サポートセンター」「地域医療連携センター」などMSWや相談支援看護師が配置されている相談支援部門が9カ所、「医事課」「医療サービス課」など事務が8カ所、医師2カ所、HIV専従看護師2カ所、その他1カ所だった。

2. 「問合せ先」の適切性

問合せ先として明らかに不適切なものは6カ所（外来4、事務2）だった。外来クランクや外来看護師、事務職員がHIV陽性者の生活や福祉相談の院内つなぎ先を判断できなかった。そのためMSWのいる部門につないでもらい、相談支援の実態を確認した。「問合せ先」に追記が必要なものは2カ所（外来）あった。診療科だけまたは電話番号だけが掲載されており、それぞれに電話番号、診療科の記載が必要だった。「問合せ先」をMSWなどが配置されている部門への変更が望ましいと考えられたのは7カ所（外来3、事務3、医師1）だった。残り20カ所（相談支援部門9、外来4、事務3、HIV専従看護師2、医師1、その他1は適切だった。このうち外来や事務部門では、外来クランクや事務職員が相談内容を聞き取り、MSWのいる部門に繋ぐスクリーニング機能を有していた。しかし電話転送の途中で切れたり、2カ所以上転送されると相談目的を再度説明することになり、MSWに繋がるまでにかなりの時間を要したところもあった。「問合せ先」が「患者サポートセンター」などの相談支援部門となっていたのは9カ所で、ファーストタッチは部門内の事務職だが、相談内容を伝えると所属しているMSWや支援担当看護師に繋がった。「問合せ先」のHIV専任看護師には、身障手帳や自立支援医療の制度利用について対応できる知識や経験を持つものもあり、必ずしも「問合せ先」はMSWが配置されている相談支援部門でなくてもよいと思われた。医師（個人名掲載）が「問合せ先」となっていた2カ所は、担当する医師から院内の適切な部門に繋ぐことができた。いずれの医師も本研究班の調査票を記載しており、「生活や福祉相談」の窓口を掲載したいなら、調査項目の検討が必要ではないかとの意見が挙げられた。

3. 院内連携の状況

診療拠点病院案内には「問合せ先」のほかに「主看護師」の項目があり、記載35カ所中31カ所（88.6%）に記載があった。ファーストタッチがその看護師になることもあり、「生活と福祉相談」部門との連携の状況やチーム体制が推察された。院内にHIV支援チームがあり「主看護師」も参加して他職種と交流し役割分担と協働がなされていると、「それはMSWね」、「その相談はうちでは事務が担当しています」など即答が得られた。その反面「MSWがHIV陽性者支援をしていない、診療科と

して組織に相談しているが現状は主看護師が対応している」という支援体制に課題のある病院が1カ所あった。

4. 相談の実態

「問合せ先」にMSWが所属していなくても、院内の「生活や福祉を相談する先」はMSWやHIV専従看護師だった。それら支援担当者に繋がれば、被害者や陽性者支援の経験に差異はあるものの、一旦受け止め必要な支援を開始していることが明らかとなった。

5. その他

今回の調査には含めなかったが、相談支援の実態を聞き取るなかで、ブロック拠点との連携や血友病薬害被害者支援も話題となることがあり、中核拠点病院での支援について実態や課題を掘り下げる必要があると思われた。

令和3年度、令和4年度

1. シンポジウムの参加

申込者は第1回が204名、第2回が268名あり、参加はそれぞれ198名、243名であった。事後アンケートには、第1回が133名（67.2%）、第2回が102名（41.9%）から回答が得られた。

2. 事前質問の内容

シンポジウム申し込み時に、事前アンケートに、「総合討論で聞いてみたい内容」を自由記載として設けた。その結果、第1回は17名、第2回は15名から質問が得られた。内容は看護師と医療ソーシャルワーカーの協働に関するものと、直接支援に関するものに大別された。

事前質問の内容からシンポジウムのテーマに沿った質問を優先して複数取り上げ、シンポジストおよび参加者から指定発言者を選定した。取り上げきれなかった質問は、シンポジウム報告書にQ&Aとして掲載した。報告書は案内チラシを配布した全国拠点病院および参加者のうち送付希望者に配布することとした。

① 総合討論で取り上げた質問

（第1回）

- 看護師とMSWのコミュニケーション
- チーム作り
- ACPへの取り組み

（第2回）

- 看護師とMSWの連携する内容と流れ
- コロナの中での両者のコミュニケーション
- 地域との連携のコツについて

- 困難だった地域支援例

② Q&Aに納めた質問

（第1回）

- ACP
- NS、MSW相互コミュニケーション
- 家族・パートナー支援
- HIV診療チームづくり

（第2回）

- 終活の具体的な取り組み、内容
- 行政と連携した療養支援
- 地域施設、訪問看護、訪問診療などの受け入れ拡大の取り組み

3. 事後アンケート結果 *（）内は、第1回

- ① 勤務地は「関東・甲信越」23.5（42.1）%、「近畿」18.6（14.3）%、「北陸」12.7（3.7）%、「中国・四国」11.8（9.8）%であった。患者数の多さに連動する傾向がみられた。第2回は地方をテーマとしたため、「関東・甲信越」の割合が減り、「北陸」が増えるなど全国からより均一な参加状況となった。
- ② 第1回、第2回とも職種は看護師とMSWほぼ半数ずつを占め、所属は医療機関が殆どであった。
- ③ HIV支援経験について「あり」82.4（80.5）%、「なし」17.6（19.5）%、支援時期は、「現在」53.9（72.9）%、「1年以内」12.7（13.1）%だった。拠点病院であっても、支援経験のない看護師またはMSWが存在していた。支援の時期は、「現在支援中」が最も多かった。
- ④ 参加動機は、「関心のあるテーマだったから」43.4（46.8）%、「現在、HIV患者を担当しているから」34.6（38.6）%、「職場・関係者から勧められたから」15.7（9.6）%だった。看護師とMSWの連携に関心を持ち、連携について学びたいという意思があることが分かった。
- ⑤ シンポの満足度について、「テーマ」・「講義内容」・「総合討論」・「WEB形式」のいずれも「大変良かった」「良かった」が95（90）%以上を占めた。
- ⑥ 次回参加希望について、「また参加したい」が、100（84.2）%、「テーマによる」0（12.8）%だった。

4. 事後アンケート自由記載から

第1回は73名、第2回は37名から自由記載を得た。内容は次のとおりである。

① 意見や感想

第1回では、「分かりやすく、参考になった」「複数の医療機関の取り組み、具体例が聞けた」「連携の

大切さがわかった」「地域づくりに頑張っていこうと勇気づけられた」などが多数みられ、看護師とMSWの連携を学ぶ機会となり、自身の支援や組織の在り方を振り返り、明らかとなった課題に取り組む姿勢・意欲もみられた。一方、第2回では、「地域の取り組みということで身近に感じました。」「地域の実情が分かった。」「首都圏以外でのお話が聞けてとてもよかったです。」などの意見が多数みられ、首都圏を対象とした第1回と地方を取り上げた第2回で違った角度から両者の協働を学ぶ機会となったことが明らかとなった。

② 今後の企画に希望するテーマ

第1回では、「高齢化」「ACP」、ACPに繋がるものとして、質問への回答に「意思表示書」についても関心が寄せられた。さらに、シンポジウムで共有できたHIV患者の療養環境整備に共通する課題や取り組みをまとめ、連帯して行動・運動しようとする意識がみられた。さらに、第2回では、「課題や状況毎の支援事例（地域例、介入時期、高齢、外国人など）の共有と検討」「地域連携の実際、受け入れた施設や受け入れを検討してくれる施設との協働」「行政との連携」「多職種連携について」「正しい制度理解と社会資源の活用について」が挙げられた。地域の課題、行政との連携や個別事例の共有を希望する意見が多かった。以上の結果は全参加者の一部であり、他の参加者の評価や感想が得られていないことが課題であるが、得られた意見をもとに今後の企画、運営を検討する必要がある。

D. 考察

令和2年度に実施した『診療拠点病院診療案内2020-2021』における「問合せ先」の適切性の調査としては、中核拠点病院の43%の「問合せ先」が不適切または変更が望ましい現状であった。今後はブロック拠点病院と中核拠点病院を除いた拠点病院に対し、「問合せ先」の機能と相談実態を調査し、適切な窓口に変更を促す働きかけが必要であった。

令和3年度、令和4年度に実施したエイズ診療病院の看護師とMSWの役割と協働シンポジウムでは、外来看護師は、看護師が患者からの相談窓口として機能し、相談や課題を整理しながら、医療継続を目標にMSWや心理士など必要な職種につなげていた。そのために日頃からのコミュニケーションを心掛けることやMSWなど多職種の視点なども参考にして患者支援を行っていた。一方、MSWは、病院内における「地域」の窓口で的確に「つなぐ」役

割であることを意識していた。社会生活全体に視野を向け、その人らしい生活が送れるよう自己決定を支援していた。看護師は、「院内」の相談窓口としての機能があり、MSWは、「地域」の窓口として役割分担を行っている。この両者を中心としたHIVケアチームが個人の問題を組織や地域の課題として認識し、組織改善や地域開拓の役割を担っていた。

また、今後の事業としては、次の3つが挙げられた。

- ① 看護師とMSWの協働を前提とした『基礎研修プログラム』、『課題別研修プログラム』の開発と実施。
- ② 長期療養支援や地域連携に協働して取り組んでいる看護師とMSWを対象とした『協働シンポジウム』開催。薬害被害者の支援として首都圏、地方拠点病院の看護師とMSWの協働の課題を探る。
- ③ 中核拠点病院の看護師、MSWを中心とした会議・研修会による地域連携職員の育成。

HIV患者の療養支援のネットワーク構築とは、HIV患者が住み慣れた地域で必要なサービスを利用し、人生の最後まで安心して暮らせる体制ができることである。そのために全国の拠点病院は様々なレベルの院内外連携により地域をバックアップすることが重要であり両者の連携力強化は不可欠である。

E. 結論

令和2年度に実施した中核拠点病院の相談体制の調査では、「問合せ先」が適切に機能していたのは20カ所だった、残る15カ所は何らかの変更が必要だった。すべての中核拠点病院にはMSWや看護師が配置されており、その部門が診療拠点病院に掲載されることが必要である。今回は中核拠点病院で大学病院のみに絞り込んだ結果だが、全国拠点病院に対しても同様に調査し、適切な窓口を設定することが当事者や支援者を支援する体制整備につながる。続く令和3年度、令和4年度に実施したシンポジウムからは、HIV感染症患者の長期療養体制構築に向けて、首都圏のエイズ治療拠点病院と同様に、地方においても看護師はHIVチームのハブとして、MSWは地域連携のハブとして機能していた。両者の協働をテーマとしたシンポジウムは、首都圏においても、地方においても関心が高く、また参加した満足度も非常に高い結果となった。今後も協働をテーマとした研修や地域連携の課題検討のシンポジウムを継続することにより、HIV感染症患者の地域療養環境の整備が求められる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

- 1) 葛田衣重、池田和子、古谷佳苗、小嶋道子、羽柴知恵子、三嶋一輝、横幕能行. HIV感染症患者の療養支援に関するNsとMSWの協働について～第1回NsとMSWの協働シンポジウムのアンケート結果から～. 第36回日本エイズ学会学術集会・総会. 2022年. 2022.11.18～11.20.

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし